

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県長寿社会開発センター (長野市若里7-1-7)			代表者	理事長 小口 正行		
設立根拠	整備法	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	健康福祉部(健康長寿課)		
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)					
・昭和61年、県において「活力ある高齢者社会を目指す懇談会」が設置される。 ・昭和62年12月、同懇談会から高齢者自らの経験や技能、知識を社会に還元する社会活動を行う「高齢者会議所構想」が提唱される。 ・平成元年、高齢者社会に向けての高齢者の社会参加と生きがい健康づくりを目的に、各都道府県に「明るい長寿社会づくり推進機構」を、国に「長寿社会開発センター」が設立されることとなる。 ・同年、これを受け県は高齢者会議所と推進機構の二つの構想を併せ、「財団法人長野県長寿社会開発センター」を県・市町村・賛助会員の出損により設立する。		高齢者の積極的な社会参加活動をはじめ、高齢者の生きがいの増進と健康づくりを推進する諸事業を実施し、もって豊かで活力ある高齢化社会の構築及び発展に資する。					
		具体的な事業内容					
		(1)気運づくり(情報誌の発行、ホームページの運営、セミナーの開催等) (2)人づくり(シニア大学及び地域いきいき実践塾の運営、信州ねんりんピックの開催等) (3)仲間(活動の場)づくり(賛助会活動の推進、社会参加活動支援のための助成事業等)					
		事業執行状況を示す主な指標					
				H22	H23	H24	
		(1)シニア大学卒業生数(人)		1188	1126	1151	
		(2)地域いきいき実践塾修了者数(人)		253	241	休止	
		(3)信州ねんりんピック参加者数(人)		2820	3630	2500	
		(4)賛助会会員数(人・団体)		4798	4415	4054	
				<個人>	80	77	76
				<法人>			
基本財産(円)	335,091,896	うち県の出捐額(円)	220,000,000	県出捐率(%)	65.7%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)	
				賛助会員	70,314,000(21.0%)		
				市町村	30,000,000(8.9%)		
				一般	14,777,896(4.4%)		

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

年 度		H21	H22	H23	H24		
役員数	常 勤	1	1	1	1		
	うち県職員	1	1	0	0		
	非 常 勤	19	19	17	17		
	うち県職員	1	1	1	1		
職員数	常 勤	6	6	6	6		
	うち県職員	2	2	1	1		
	非 常 勤	0	0	0	0		
	常勤職員計	7	7	7	7		
非常勤職員計		19	19	17	17		
県職員計(非常勤役員除く)		3	3	1	1		
役員平均年齢	70	役員平均年収(千円)	—	職員平均年齢	52	職員の平均年収(千円)	3,332

* 次表は 年度の状況で、()内は平成23年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	108,745	(108,724)	県費受入状況	補助金	72,348	(74,557)
	経常費用(B)	106,975	(110,630)		事業費	13,031	(44,817)
	経常損益(A)-(B)	1,770	(△1,906)		運営費	59,317	(29,740)
	当期損益	1,770	(△1,906)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	74.2	(77.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	101.7	(98.3)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	26.4	(22.5)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	10.4	(9.2)	出捐金	220,000	(220,000)	
	事業支出伸び率	△ 3.3	(△21.8)	損失補償年度未残高	0	(0)	
	補助金等比率	66.5	(68.6)	人件費関係費用(再掲)	26,393	(23,030)	

民間(NPO含む)との競合状況

長野県長寿社会開発センターは、高齢者の「生きがいと健康づくり」、「社会参加活動の促進」を目的として事業を実施している。生きがいと健康づくりは、カルチャースクールや各種の資格取得講座など民間でも開催されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続		
改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成16年6月	改革基本方針策定される「県関与の抜本的見直し」	平成16年4月	県派遣職員1名の削減(県派遣:4名)
平成16年度~	・企画・運営への賛助会員等の参加 ・県職員派遣の段階的縮減	平成16年10月	「長野県長寿社会開発センターの今後のあり方」を策定する。
平成18年度~	老人大学の県直営化	平成18年4月	県派遣職員1名の削減(県派遣:3名) ・地区毎に、地区賛助会を立ち上げる ・老人大学の運営を県直営とする
平成20年1月	改革基本方針改訂される「必要な県関与の継続」	平成20年4月~	老人大学をシニア大学に改称し、センターの自主事業として実施する。
平成20年度~	・老人大学のセンター自主事業化(県は運営費の一部を補助) ・事務局体制の整備を図るため、他団体との事務局統合を検討	平成20年7月	県社会福祉協議会と検討組織を設置する。
		8月	第1回検討会を開催する。
		平成21年8月	第2回検討会を開催する。
		12月	(結果)県社協との事務局統合は、「双方の会計基準、関係規程の相違等から事務処理が非効率となるため」困難との結論を取りまとめた。
		平成23年4月	県派遣職員2名の削減(県派遣:1名)
		平成24年4月~	シニア大学の運営費は、授業料にて賄うこととする。

経営計画等の策定状況	なし
情報公開の取組状況	(1)ホームページに、センターの果す役割や実施事業の内容、予算・決算関係等について公開している。 (2)年4回発行する情報誌「信州 りらく」に、事業の実施状況や賛助会員等の活動状況を紹介している。
公益法人制度改革への取組状況	H23年4月1日に公益財団法人に移行

監査等結果	平成24年度の財務諸表等について監事監査を受け、指摘事項などなかった。(平成25年5月10日)
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕 (1)高齢者の活動の場づくりのための事業展開を検討することが必要となっている。 (2)会員の高齢化に伴い脱会者が増える中、新規賛助会員の加入促進が不可欠な状況となっている。 (3)シニア大学卒業生の社会参加の促を進めるためのカリキュラムの検討を進める (4)シニア大学の運営費は、すべて授業料で賄うこととなったので、健全な運営のために入学者の確保が不可欠となっている。	〔県記載欄〕 (1)センターは、平成元年に設立し25年が経過していることから、センターが今後果たすべき役割とビジョンを明確にし、センター事業の見直しに取り組んでいく必要がある。 (2)シニア大学卒業生の社会参加活動を促進するため、社会参加の重要性や具体的な活動方法などを学ぶカリキュラムを更に充実させる必要がある。 (3)シニア大学卒業生に対して地域のボランティアセンター等への人材登録を勧奨するとともに、随時、卒業生の活動状況を確認し、必要な情報提供等を行う必要がある。 (4)活動成果発表会を開催し、大学生のモチベーションを高めるとともに、シニア大学を広く県民にPRする必要がある。 (5)賛助会員が減少している中、賛助会員の加入を促進し、センターの自主財源の確保に努めることにより、安定的な事業運営をしていく必要がある。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(公財)長野県長寿社会開発センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	139,860	108,724	108,745
	うち基本財産運用益	4,090	3,246	3,631
	うち受取会費	16,409	15,955	14,046
	うち事業収益	1,212	1,253	1,936
	うち受取補助金等	100,525	74,557	72,348
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	100,525	74,557	72,348
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	139,663	110,630	106,975
	うち事業費	125,282	100,413	95,816
	うち公益事業費	104,897	85,199	79,383
	うち給料手当	34,822	21,147	24,008
	うち管理費	14,380	10,217	11,159
	うち役員報酬	3,009	1,142	924
うち給料手当	4,129	2,583	3,346	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	197	△ 1,906	1,770	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	197	△ 1,906	1,770	
一般正味財産期首残高(H)	352,309	352,506	350,600	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	352,506	350,600	352,370	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	197	△ 1,906	1,770	
正味財産期首残高(N)	352,309	352,506	350,600	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	352,506	350,600	352,370	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	21,346	19,971	25,257
	うち現金預金	21,346	19,971	25,257
	固定資産	335,098	335,221	335,311
	基本財産	334,878	335,001	335,091
	うち土地			
	うち投資有価証券	323,584	323,584	323,584
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	220	220	220
資産合計	356,444	355,192	360,568	
負債	流動負債	3,938	4,592	8,198
	うち短期借入金			
	うち未払金	3,580	3,804	7,425
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	3,938	4,592	8,198	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	352,506	350,600	352,370
	うち基本財産への充当額	334,878	335,001	335,091
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	352,506	350,600	352,370	
負債及び正味財産合計	356,444	355,192	360,568	